

有価証券報告書

内部統制報告書

事業年度 自 平成27年4月1日
(第64期) 至 平成28年3月31日

株式会社フジインコーポレーテッド

愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1

(E01207)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【事業年度】	第64期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社フジミインコーポレーテッド
【英訳名】	FUJIMI INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 敬史
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 鈴木 彰
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 鈴木 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	27,424	32,412	27,492	32,815	31,755
経常利益 (百万円)	1,038	3,843	1,535	4,596	3,342
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	543	2,222	799	3,695	2,346
包括利益 (百万円)	476	3,464	1,482	4,846	1,314
純資産額 (百万円)	38,643	41,030	41,507	44,694	44,523
総資産額 (百万円)	44,381	49,337	46,648	51,790	50,684
1株当たり純資産額 (円)	1,478.56	1,579.79	1,598.32	1,763.88	1,774.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.91	85.68	30.82	143.79	92.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.42	83.06	88.87	86.30	87.84
自己資本利益率 (%)	1.38	5.60	1.94	8.58	5.26
株価収益率 (倍)	51.78	15.74	41.76	14.40	16.19
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,162	7,585	1,044	6,491	2,869
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△2,876	△4,904	△1,450	322	1,623
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△2,980	△827	△916	△1,687	△2,644
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	11,579	14,009	12,990	18,426	19,820
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	760 (110)	783 (172)	775 (136)	798 (145)	811 (159)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第63期及び第64期連結会計年度の末日においては、潜在株式は存在しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	22,443	27,179	20,912	24,008	22,499
経常利益 (百万円)	619	3,643	2,671	2,998	925
当期純利益 (百万円)	395	2,262	2,333	2,620	750
資本金 (百万円)	4,753	4,753	4,753	4,753	4,753
発行済株式総数 (株)	30,699,500	30,699,500	30,699,500	29,699,500	29,699,500
純資産額 (百万円)	35,760	37,249	38,673	39,719	38,973
総資産額 (百万円)	40,484	44,781	42,788	45,913	44,120
1株当たり純資産額 (円)	1,376.34	1,434.01	1,489.06	1,567.53	1,553.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.50	87.23	89.95	101.96	29.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.19	83.06	90.27	86.50	88.34
自己資本利益率 (%)	1.07	6.21	6.15	6.69	1.91
株価収益率 (倍)	71.09	15.46	14.31	20.31	50.59
配当性向 (%)	206.85	40.12	33.35	39.23	134.91
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	588 (108)	568 (163)	557 (128)	554 (131)	559 (148)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第63期及び第64期事業年度の末日においては、潜在株式は存在しておりません。

3. 第62期(平成26年3月)まで、技術供与先である子会社から受け取るロイヤリティー収入を営業外収益に計上していましたが、第63期(平成27年3月)から売上高に含めて表示しております。この変更により、第60期(平成24年3月)から第62期(平成26年3月)については、遡及処理後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年8月	名古屋市昭和区において、不二見研磨材工業所を創業、国内初の研磨材の生産を開始
昭和28年3月	資本金60万円で株式会社を設立、商号を不二見研磨材工業株式会社に変更
昭和34年7月	本社所在地を愛知県西春日井郡(現 清須市)西枇杷島町に移転
昭和45年5月	愛知県稲沢市に稲沢工場を新設
昭和59年6月	米国イリノイ州に販売会社FUJIMI CORPORATIONを合併にて設立
昭和60年1月	岐阜県各務原市に各務原工場を新設
昭和63年5月	米国オレゴン州に生産拠点として当社100%子会社FUJIMI AMERICA INC. を設立
平成3年5月	FUJIMI AMERICA INC. 生産工場完成
平成3年10月	不二見研磨材販売株式会社、株式会社エフディティ及びフジミ興産株式会社を合併、商号を株式会社フジミインコーポレーテッドに変更
平成3年10月	本社所在地に株式会社エフディティの業務を引継ぎ、D T工場として設置
平成6年6月	各務原工場、国際標準化機構 (ISO) の品質保証規格である「ISO9002」の認証取得
平成6年8月	FUJIMI AMERICA INC. が、米国及び欧州 (イギリス、ドイツ、オランダ) で「ISO9002」の認証取得
平成6年9月	本社工場、稲沢工場並びにD T工場、「ISO9002」の認証取得
平成7年3月	愛知県西春日井郡(現 清須市)西枇杷島町に研究所「ANNEX」を新設
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	マレーシアに営業拠点FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD. を合併にて設立
平成8年10月	FUJIMI AMERICA INC. トゥアラタン工場完成
平成8年12月	岐阜県各務原市に各務東町工場新設
平成10年3月	新本社ビル竣工
平成11年1月	岐阜県各務原市に物流センター新設
平成11年3月	全社で「ISO9001」の認証取得
平成11年11月	米国販売会社FUJIMI CORPORATIONを100%子会社化
平成12年3月	全社で「ISO14001」の認証取得
平成12年5月	溶射材事業部棟完成
平成12年9月	研究開発センター完成
平成12年10月	マレーシアにFUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD. クリム工場完成、操業開始
平成15年7月	FUJIMI AMERICA INC. はFUJIMI CORPORATIONと合併し、商号をFUJIMI CORPORATIONに変更
平成16年1月	販売拠点FUJIMI EUROPE LIMITEDをイギリスに、FUJIMI EUROPE GmbHをドイツに設立、営業開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	台湾新竹縣に駐在員事務所を開設
平成18年1月	株式会社インターオプテックに資本参加し、子会社化
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成19年4月	本社工場を枇杷島工場に呼称変更
平成19年4月	中国上海市に駐在員事務所を開設
平成20年5月	各務東町工場第2棟完成
平成20年10月	韓国ソウル市に駐在員事務所を開設
平成21年6月	株式会社インターオプテック特別清算終了
平成23年8月	台湾苗栗縣に臺灣福吉米股份有限公司 (FUJIMI TAIWAN LIMITED) を設立
平成24年3月	イギリスの販売拠点FUJIMI EUROPE LIMITED清算終了
平成25年1月	韓国ソナム市にFUJIMI KOREA LIMITEDを設立
平成27年1月	中国深圳市に深圳福吉米科技有限公司 (FUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.) を設立

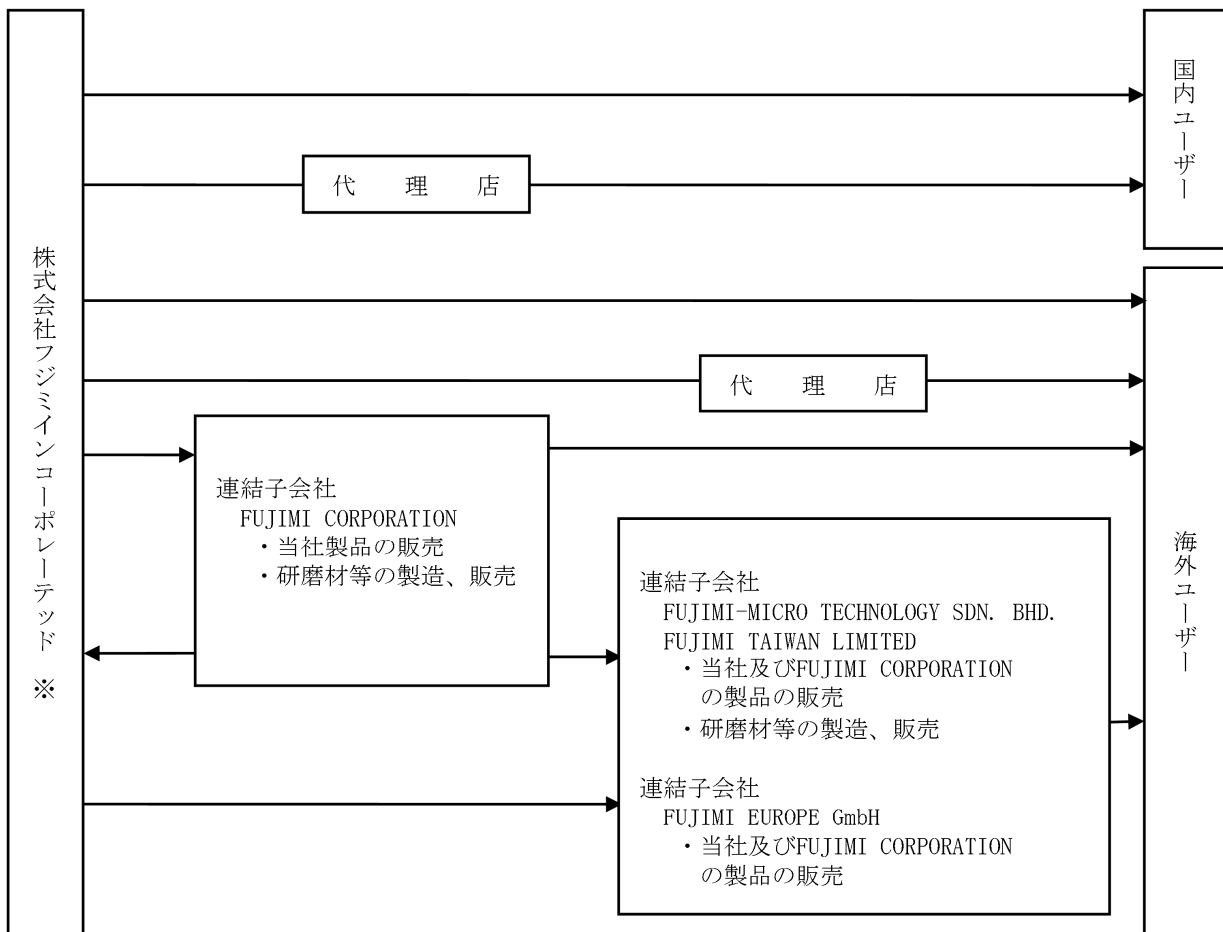
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社（平成28年3月31日現在）により構成されており、事業は「研磨材等製造販売業」を営んでおります。事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

セグメント区分	構成会社
日本	当社
北米	FUJIMI CORPORATION（子会社）
アジア	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.（子会社） 臺灣福吉米股份有限公司（FUJIMI TAIWAN LIMITED）（子会社） FUJIMI KOREA LIMITED（子会社）※ 深圳福吉米科技有限公司（FUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.）（子会社）※
欧州	FUJIMI EUROPE GmbH（子会社）

※ FUJIMI KOREA LIMITED及びFUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD. は、事業活動が販売支援であるため、またフェニックス投資事業有限責任組合は、ベンチャーキャピタルであるため、事業系統図には記載しておりません。

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりとなります。



※当社の事業は、研磨材等製造、販売及びFUJIMI CORPORATIONの製品の販売であります。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
FUJIMI CORPO- RATION (注) 2.	米国 オレゴン州 トゥアラタン	330 (千米ドル)	研磨材等の 製造・販売	100	3	1	—	当社製品 の販売	なし	なし
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD. (注) 2.	マレーシア クリム	5,000 (千マレーシア リングギット)	研磨材等の 製造・販売	100	3	1	—	当社製品 の販売	なし	なし
FUJIMI EUROPE GmbH	ドイツ バーデン＝ ヴュルテン ベルク州 インゲルフ インゲン	25 (千ユーロ)	研磨材等の 販売	100	2	—	—	当社製品 の販売	なし	なし
FUJIMI TAIWAN LIMITED (注) 1. (注) 2.	台湾 苗栗縣 銅鑼鄉	800,000 (千新台幣ドル)	研磨材等の 製造・販売	100	4	1	353	当社製品 の販売	なし	なし
FUJIMI KOREA LIMITED	韓国 プンタン区 ソンナム市	200,000 (千韓国ウォン)	研磨材等の 販売支援	100	3	1	—	当社製品 の販売支 援	なし	なし
FUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.	中国 深圳市 南山区	3,000 (千人民元)	研磨材等の 販売支援	100	3	1	—	当社製品 の販売支 援	なし	なし

(注) 1. FUJIMI TAIWAN LIMITEDは特定子会社に該当しております。

2. FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD. 及びFUJIMI TAIWAN LIMITEDは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益等の状況は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
FUJIMI CORPORATION	5,663	541	369	4,760	5,530
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.	5,092	1,155	875	2,536	3,560
FUJIMI TAIWAN LIMITED	4,193	949	724	3,388	4,865

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本	512	(132)
北米	104	—
アジア	144	(10)
欧州	4	(1)
全社（共通）	47	(16)
合計	811	(159)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
559(148)	40.4	12.9	7,512,901

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本	512	(132)
全社（共通）	47	(16)
合計	559	(148)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、米国では景気回復基調が続き、欧州、日本など先進国は金融緩和と政策などが景気を下支えしましたが、中国をはじめとする新興国は経済成長の鈍化が鮮明となりました。また、世界半導体市場は、これまで成長を牽引してきた中国スマートフォン市場の減速により、第2四半期連結会計期間以降、前年同期を下回る状況となりました。

こうした状況下、当社グループでは一丸となって売上拡大とコスト削減に努めましたが、当連結会計年度の業績は、売上高31,755百万円(前期比3.2%減)、営業利益は売上減少に加え販売費及び一般管理費の増加により3,302百万円(前期比20.0%減)、経常利益3,342百万円(前期比27.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,346百万円(前期比36.5%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、第2四半期連結会計期間以降、一般工業用研磨材の販売が減少したことから、売上高は16,347百万円(前期比9.1%減)、セグメント利益(営業利益)は2,358百万円(前期比30.0%減)となりました。

北米につきましては、売上高は4,576百万円(前期比3.0%減)、セグメント利益(営業利益)は483百万円(前期比11.3%減)となりました。

アジアにつきましては、最先端ロジックデバイス向けCMP製品及びアルミディスク向け製品の販売が増加したことから、売上高は9,239百万円(前期比8.5%増)、セグメント利益(営業利益)は売上増加に加え製品構成の良化により1,906百万円(前期比24.0%増)となりました。

欧州につきましては、売上高は1,592百万円(前期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)は為替の影響もあり151百万円(前期比30.1%増)となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハー向け製品につきましては、第2四半期連結会計期間以降、半導体需要が前年を下回る状況となったことから、ラッピング材の売上高は3,171百万円(前期比3.2%減)、ポリシング材の売上高は5,753百万円(前期比2.0%減)となりました。

CMP向け製品につきましては、アジア市場で最先端ロジックデバイス向け製品及びメモリデバイス向け製品の販売が好調であったことから、売上高は10,980百万円(前期比8.2%増)となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、ハードディスクドライブ市場は縮小傾向にあるものの、アルミディスク向け製品における当社シェアの拡大により、売上高は4,041百万円(前期比16.2%増)となりました。

非半導体関連の一般工業用研磨材につきましては、第2四半期連結会計期間以降、当社製品の需要が減退したことから、売上高は5,403百万円(前期比30.6%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、1,394百万円増加し、19,820百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,869百万円の収入(前期は6,491百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加により資金の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,623百万円の収入(前期は322百万円の収入)となりました。これは、定期預金の預入による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,644百万円の支出(前期は1,687百万円の支出)となりました。これは、自己株式取得のための預託金支出が増加したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
日本	(百万円)	21,231	91.8
北米	(百万円)	4,315	96.3
アジア	(百万円)	5,795	125.6
合計	(百万円)	31,342	97.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	348	92.9	17	72.9

- (注) 1. 受注高の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
日本	(百万円)	16,347	90.9
北米	(百万円)	4,576	97.0
アジア	(百万円)	9,239	108.5
欧州	(百万円)	1,592	99.4
合計	(百万円)	31,755	96.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
長瀬産業(株)	7,152	21.7	5,948	18.7
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	3,579	10.9	3,864	12.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が主に事業展開している半導体産業はかねてより好不況の波が激しい上に、近年その成長鈍化が鮮明となっております。当社においても半導体業界の好不況の波から受ける影響を緩和させ、売上の安定化と更なる拡大を目指し、新規事業本部および先端技術研究所を設置し、短期および中長期視点での研究開発と新規事業の探索・育成により事業領域の拡大に努めております。

また一方で、高度化するお客様の要求に応えるための高品質製品の開発やその要求への速やかで十分な対応のための販売管理費の増加や原材料価格の上昇による収益の悪化が新たな課題として顕在化しております。このような状況下、製造原価と販売管理費を横断した発生費用の低減によりコスト体質を強化し、事業の採算性向上と競争力強化を図ることも当社グループの課題であると認識しております。具体的には、抜本的な業務プロセスの見直しと社内ITインフラの整備を進めると共に、現場に密着した継続的なコスト改善活動の推進等、収益改善の地道な取組みを強化しております。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については以下のとおりであります。

1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社の株式は金融商品取引所に上場されていることから、資本市場において自由に取引されるべきものであると考えております。したがって、当社の株券等の大規模買付行為（下記3. ②に定義します。以下同じとします。）については、原則としてこれを否定するものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様の自由な意思に基づいて決定されるべきものと考えております。また、当社は、当社の株券等の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株券等の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、十分な時間や情報が提供されないまま、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるものや、対象会社の取締役会や株主が当該大規模買付行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間や情報を与えないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、平成28年3月31日現在における当社の大株主の状況は、第4「提出会社の状況」1. 「株式等の状況」のとおりであり、当社役員及びその親族、関係者（以下「当社役員等」といいます。）が発行済株式の一部を保有しております。当社は上場会社であり、当社役員等が各々の事情により株式の譲渡その他の処分をすることや役員の異動等によって持株比率が低下する可能性も否定できないことに加え、これまで注力してきた当社事業の基盤を成す人材の育成や設備投資、中長期的な事業領域の拡大に結びつく新規成長事業への投資等、自己資本の充実、又は他社との業務資本提携等のために、必要となる資金を資本市場から調達することもひとつの選択肢として考えられ、これを実施する場合には、現在の役員等の持株比率が低下する可能性もあり得るものと考えております。

当社の企業価値の源泉を十分理解し、これらの中長期的に確保し、長年築きあげてきた技術、ノウハウなどの無形の経営資源と市場とを有機的に結合させ企業価値の増大を図る経営をすることができなければ、ステークホルダーの信頼を得ることができず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反することとなると考えます。

当社は、上記のような当社の企業価値の源泉を理解せず、これらの中長期的に確保し、企業価値の増大を図る経営を企図しない大規模買付行為やこれに類似する行為により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する恐れがある当社の株券等の大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

2. 基本方針の実現に資する取組みの概要

① 当社の企業価値の源泉について

当社の創業以来蓄積されたノウハウと研究開発力から生まれた当社製品の数々は、シリコンウェハーに代表される半導体基板の鏡面研磨、半導体チップの多層配線に必要なCMP（化学的機械的平坦化）、ハードディスクの研磨など高精度な表面加工が求められる先端産業に欠かせぬものとなっております。なかでも、主力事業分野である半導体基板向け超精密研磨材では世界ナンバーワンのマーケットシェアを維持しており、超精密研磨のリーディングカンパニーとして、大手企業の新規参入に対して市場優位性を維持しております。

最近では、LED、ディスプレイ、パワーエレクトロニクス用部品等の硬脆材の表面加工分野やその他様々な表面加工のニーズに独自のソリューションで応える取組みを積極的に進めております。また、溶射技術や装置に最適な溶射材の開発・商品化で新分野を開拓しております。

このように当社は、「パウダー&サーフェイス分野」を事業領域として、コア技術を高め先端技術をリードすることにより、お客様の満足度を高め信頼を勝ち得てまいりました。また、当社が特定の企業グループに属することなく独立性の高い経営を堅持していることも、多くのお客様から受け入れていただいている一因と考えております。

当社のコーポレートスローガン「技術を磨き、心をつなぐ」には、先端技術を通してより良い製品づくりに貢献し、人々の心をつなぎ、生活を豊かにするという意味が込められており、人を尊重し地球環境に配慮した製品づくりが当社の「ものづくり」の根底に流れております。

当社はこうした「ものづくりの精神」と従業員一人ひとりが変化に果敢に挑戦するという企業風土とITを駆使した情報の共有化をテコに、企業競争力の向上と持続的成長によって企業価値を増大してまいりました。

当社の企業価値の源泉は、こうした製造現場と一体となった高い技術力・開発力、長い歴史のなかで培われたお客様との信頼関係、労使間の健全かつ一体感のある企業風土にあると考えております。

今後の技術革新をリードし業績の拡大を目指していくためにも、お客様の信頼度のさらなる向上、従業員の士気向上を図っていくことが重要と考えており、当社はこうした方針のもと、引き続き企業価値の向上にグループを挙げ取り組んでまいります。

② 企業価値向上のための取組み(中長期経営計画)

当社は、平成28年6月現在、平成34年3月(2022年)期を最終年度とする6年間の中長期経営計画(新中長期経営計画)を策定中であり、検討の最終段階を迎えております。

本来であれば、当期は平成21年6月に策定した中長期経営計画の第3段階にあたり、強固な財務基盤構築、環境配慮型企業活動推進、安定した事業ポートフォリオ構築のフェーズに入っておりましたが、計画の前提となる市場環境および世界経済環境が大きく変化したことから、次なる成長を遂げるために計画の見直しを行ったものです。

新中長期経営計画では、「私たちは、一人ひとりの前向きなアイデアとチャレンジを応援します。」を中長期企業ビジョンに据えました。これは、社員一人ひとりから自発的なアイデアとチャレンジが次々と生まれ、組織がそれを育む土壌を整えることで、環境の変化に対応し、最終ゴールである企業文化ビジョンに掲げた「強く、やさしく、面白い会社」に向かっていくことを意図したものです。また、これまで築き上げた強固な財務基盤を背景として、成長のための既存及び新規分野、新技術獲得への投資を積極的に行うと同時に株主の皆様への還元強化、CSR活動にも力を注いでまいります。

当社はこれまで半導体市場を主たる事業領域としてまいりましたが、事業環境の変化はその大きさとスピードを増しています。長らく半導体市場の主役であったパソコンは2012年以降出荷台数の減少が続いており、2010年以降スマートフォンと共に市場を牽引してきたタブレットは2015年には既に出荷台数が前年割れとなりました。スマートフォンについても、成長率は大きく鈍化しており、ポストスマートフォン向け市場創出に向けた新たな業界再編の動きが活発になっております。こうした事業環境下で安定的かつ持続的な成長を遂げるためには、当社は特定の市場や用途に偏ることがない事業構造が必要であると考えております。そこで、当社は、企業ビジョンとして、「既存事業の強化を図りつつ新規分野に積極果敢にチャレンジし、半導体関連分野(シリコン・CMP)と非半導体関連分野の安定した事業バランスの構築を目指します」を掲げ、従来から推進しているシリコン・CMP・ディスク・機能材・溶射材・新規の6事業に加え、平成27年4月の組織変更において「先端技術研究所」を設置し、中長期的な新規事業の探索と育成のための体制を強化いたしました。

これらを通じて安定した事業構造を維持するため、将来的には事業構造比率として半導体関連比率50%、非半導体関連比率50%を目指しております。

また、全社レベルの目標を事業ごとに戦略目標、施策として具現化し、その成果については評価指標(KPI)によって定期的に進捗管理するなど、明確な責任体制のもと事業戦略を組織横断的に展開しております。

[シリコン事業]

半導体基板となるシリコンウェハを高精度に平坦化・鏡面化する研磨工程で用いられる研磨材を製造販売する事業です。益々高度化するお客様の要求に対し、新技術に支えられた独自性の高い新製品を提供し、「最も信頼されるパートナー」を目指してまいります。また、近年注目されているパワーデバイス基板向け製品開発にも注力してまいります。

[CMP事業]

半導体デバイスの製造工程で用いられる研磨材を製造販売する事業です。半導体デバイスの高密度化・高集積化に伴い多層化される配線を平坦化するCMPが適用される工程は増加傾向にあります。お客様の製造・開発拠点に近い、日本、米国、台湾に当社も製造・開発拠点を設け、お客様とより密接な関係を構築し、お客様のロードマップに沿った新製品を迅速に開発することのみならず、安定で高品質な製品・サービスを提供してまいります。

[ディスク事業]

パソコンやHDD搭載型TV、DVD・BDレコーダーなどの記憶媒体であるハードディスク用基板の製造工程に用いられる研磨材を製造販売する事業です。お客様の生産拠点が集中するマレーシアに製造拠点を置くとともに技術スタッフを配置し、技術サポートを強化することでお客様との信頼関係を構築し、次世代ディスク基板への要求を早期に入手することにより、お客様の要求に合った新製品をタイムリーに提供してまいります。

[機能材事業]

電子部品、自動車、レンズ等に使用される精密砥石、研磨布紙及びブラッシング・ポリシング向けの研磨材、機能性材を製造販売する事業です。パウダー技術を強化し、お客様のご要望に的確な対応をすることにより潜在的なニーズまでも引き出し、お客様の信頼を高めていくよう努めてまいります。また、研磨砥粒の新たな用途もお客様との関係を強化していく中で探索してまいります。

[溶射材事業]

鉄鋼、航空機及び半導体等様々な業界における長寿命化、高機能化を実現するために、環境に優しい表面処理として使用される溶射用途向けに、主にサーメット、セラミックスなどの粉末溶射材を製造販売する事業です。粉末溶射技術強化し、お客様へのタイムリーなソリューションの提案により、売上拡大と新規市場の開拓を図ってまいります。

[新規事業]

シリコン、CMP、ディスクなど既存事業以外の新規用途で用いられる、金属、セラミック、樹脂などの多種多様な一般工業用品の研磨材等を製造販売する事業です。世界の様々な業界のお客様から寄せられる、新たな表面加工ニーズに、研磨材のみならず用途に応じた装置や周辺消耗材の提案・提供を含めたトータルソリューションでお応えしてまいります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

①当社株券等の大規模買付行為に関する対応策の目的

上記1.記載の基本方針に基づいて、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような一方的かつ大規模な買付行為及びその類似行為を行う者に対しては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するために、もっとも適切と思われる措置を迅速かつ的確に講じる必要性があると認識しております。このような認識のもと、当社取締役会は、こうした不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するとともに、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大規模買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主共同の利益のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的として、平成26年6月24日開催の第62期定時株主総会においてご承認いただきました「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「現対応方針」といいます。）が平成28年6月22日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって有効期間満了となるのに先立ち、同総会において現対応方針を更新することについてご承認をいただきました（以下、現対応方針を更新したものを「本対応方針」といいます。）。

②当社株券等の大規模買付行為に関する対応策の概要

本対応方針は、（ア）当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、もしくは、（イ）当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する買付けその他の取得もしくはこれらに類似する行為又はこれらの提案（3（対処すべき課題）において、あわせて「大規模買付行為」といいます。）を適用対象としています。

本対応方針では、当社取締役会が、大規模買付行為を行い又は行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対して本対応方針に定める大規模買付情報の提供を要請するための手続を定めています。

取締役会は、（ア）大規模買付者等が本対応方針に定められた手続を遵守せず、又は（イ）大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうような、本対応方針に定める一定の類型に該当すると判断される場合又は該当すると客観的かつ合理的に疑われる事情が存する場合には、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、この諮問に基づき、所定の期間内に、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得た上で、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。

当社取締役会は、上記独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、本対応方針における対抗措置の発動を決定します。当社取締役会が対抗措置として一定の行使条件及び取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権を当該決議によって定める全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

4. 上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

上記2. 記載の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと判断しております。

また上記3. 記載の取組みである本対応方針は、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大規模買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主共同の利益のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させるための枠組みであり、基本方針に沿うものであると考えております。

さらに、本対応方針は、(ア)株主総会の承認により継続され、また必要があれば株主意思確認総会を経る場合があるなど、株主意思を重視するものであること、(イ)経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足し、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に関する議論等も踏まえていること、(ウ)合理的かつ客観的な対抗措置発動要件が設定されていること、(エ)当社取締役会から独立した組織として独立委員会が設置され、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して意思決定することとされていること、(オ)本対応方針は、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていること、(カ)当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとされていること等から、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

① 特定業界に対する依存度について

当社グループは半導体業界への売上依存度が高く、半導体業界の景気動向に左右される体質であります。平成28年3月期の半導体業界への売上比率は64.5%、そのうち半導体ウェハー向け製品29.9%、CMP向け製品が34.6%であります。

② 外国為替変動による影響

当社グループは積極的に海外との取引を展開しており、海外連結子会社6社を有しております。平成27年3月期及び平成28年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ76.2%及び74.5%となっており、今後も高い比率で推移するものと想定いたします。外貨建ての取引は必要に応じて先物為替予約によりヘッジを行っておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害等の発生

当社は、本社及び生産拠点を中部地区に有しており、将来発生が予想されている南海トラフの巨大地震により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループでは、大規模地震が発生した場合、被害を最小限に抑えるべく地震対応BCP（事業継続計画）や災害対策マニュアルを策定して迅速な復旧対応ができるように体制の整備を進めておりますが、予想を遥かに超える地震が発生した場合には、各生産拠点は、建物、生産設備、在庫等の当社資産が大きな被害を受け操業不能となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動の拠点としている当社の研究開発センターは、超精密加工・測定に適した用地に、超純水・クリーンルーム等必要なユーティリティ設備を配備し、一定規模の地震には耐えられるよう設計・建設されております。しかしながら、予想を超えた大規模地震の発生により研究開発設備やユーティリティ設備に支障が生じた場合には、復旧までの期間、研究開発活動に遅延が生じる可能性があります。

④ 技術革新による影響

当社グループは超精密研磨材分野において、常に技術力の維持・向上に努め、研磨材・ポリシング材及び研磨加工プロセスに関し積極的な研究開発活動を展開してきたことにより、最先端技術の開発と新製品の早期市場投入に成功し、これまで高いシェアと利益率を維持してまいりました。しかしながら、予想を超えた技術・市場の変化により、お客様の技術的なニーズを満たす製品を速やかに提供できない等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 原材料高騰による影響

当社グループで製造している研磨材には、海外から輸入される天然資源を原材料とするものがあります。近年当該原材料価格が高騰しており、更なる原材料価格の高騰は利益の一層の減少に繋がり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 環境法規制による影響

当社グループの製品には様々な化学物質が使用されています。化学物質の人体への危険有害性、環境への悪影響等の懸念が強まるなか、当社グループは化学物質規制をめぐる状況の変化に適切・迅速に対応してまいります。万が一これらの状況に対応できない場合、製品の製造・販売の中止を余儀なくされる等、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社は、技術の差別化と製品の競争力強化を目的とした独自技術の確保に努め、これに対応した知的財産の取得・維持を継続して進めております。しかしながら、当社製品が使用される最先端技術分野の技術革新はめざましく、また特許出願公開制度に起因する情報のタイムラグ等により、当社が開発・上市した製品が結果的に他社の先願特許に係わる技術範囲に包含される事態も予想され、これにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

① 資材等の調達

当社グループは、原材料、副資材、消耗品、設備、設備部品等を購入しております。購入先の選定にあたっては、生産能力、納期、品質管理能力、コスト、技術開発力、お客様サービス等を総合的に評価し、複数の購入先を確保することを基本としておりますが、一部の品目においては一社購買になっております。そのため、購入先の品質異常、需要の急増等により十分な供給を受けられない可能性があります。

一方、複数の購入先から購入しているものにおいても、購入先が一国に集中している原材料や消耗品があり、資源保有国が自国内への供給を優先させる政策等により、当社グループが十分な供給を受けられない可能性があります。

② 生産の委託

当社の研磨材のうち、一部製品はその生産を協力会社に委託しております。当社は協力会社と長期に亘る取引関係があり、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、仮に製造委託先に重大な問題が発生した場合には、製品の供給を受けられなくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社製品は、お客様にて製造される製品の性能を大きく左右するため、原材料の検討から最終製品の開発に至るまでの一貫した研究開発活動を進めております。当社のコア技術である、①ろ過・分級・精製技術、②パウダー技術、③ケミカル技術の強化、並びに新規生産技術の開発と実用化を推進しております。また、個々のお客様のニーズに即したソリューション型プロセス開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は3,254百万円で、日本が2,404百万円、北米が551百万円、アジアが298百万円となりました。

なお、日本においては全ての製品の研究開発活動を、北米及びアジアにおいてはCMP向け製品の研究開発活動を行っております。

シリコンウェハー用のファイナルポリシング材においては、半導体デバイスの微細化に伴い、ウェハー表面の極微小なディフェクト（パーティクル、欠陥、異物）の低減と表面の平滑性がますます重要となっております。近年、極微小ディフェクトを低減し、同時により高精度な平滑面に仕上げる事が出来るポリシング材を開発しており、大手のお客様で採用されております。また、一次・二次ポリシング材についても、加工精度と生産性向上に寄与する新コンセプトの商品を開発しており、多くのお客様に採用されております。

ラッピング用研磨材に関しましては、シリコンウェハー用途を中心に、品質向上及びコストダウンを念頭に置いた量産化技術の開発に取り組み、基礎技術開発は完了し、今後は量産適用に向けて評価を進めていく段階となっております。また、シリコンウェハーの切断用研磨材につきましては、切断ロスを抑え、ウェハーの品質向上のために新たに細目粒度の使用を推進する等の開発活動を展開しております。

パワーデバイスの分野で用いられるSiC基板やGaN基板など難加工材料用のポリシング材においては、高速・高面質となる新たな商品・プロセスの開発に取り組んでおります。

CMP向け製品については、半導体デバイスの高集積化がますます進展し、新構造トランジスタを作製するためのポリシング材をはじめとする各種製品の需要拡大が進んでおります。加えて、次世代に向け更なる微細化に対応した各種ポリシング材製品の開発を進めております。新規製品の一部は大手のお客様で採用に向けて評価が進められております。

ハードディスク用ポリシング材に関しましては、他社との競争激化に対抗するべく、高性能な次世代品の開発をしており、お客様での評価が進められております。主力製品のアルミディスク用に加えて、ガラスディスク用ポリシング材に関しましても、大手のお客様での評価や採用が継続して進められております。

機能材分野におきましては、プラスチック、ガラス、セラミックを中心に多種多様な材料の研磨・研削スラリーの開発に取り組んでおります。多種多様なお客様に対応するため、お客様のご要望を的確に捉え、当社の技術力を活用してお客様にご満足していただける開発を推進しています。

溶射材事業につきましては、半導体及び液晶関連製造装置等に高純度セラミックス材、鉄鋼・発電・航空機及び一般機械部品等にはサーメット材、更に新規の溶射技術・装置に最適な材料の開発を推進し需要拡大を図っております。

新規事業におきましては、半導体、ディスク用途など既存事業以外の新規用途で用いられる、金属、セラミック、樹脂などの多種多様な一般工業用部品の研磨材等の開発に取り組んでおります。具体的な用途ではLED、ディスプレイ、モバイル用途等の様々な事業機会に対応しております。世界中の様々な業界のお客様から寄せられる、新たな表面創成ニーズに、トータルソリューションでお応えしております。

先端技術研究所は、1)既存のコア技術の深耕・強化、2)フジミの技術と親和性の有る分野での新規事業の創出、3)フジミとシナジーを有し、基盤技術強化や補完に役立つ有望な技術を保有するベンチャーへの投資やM&Aの3つを遂行するために設立して以来、1年が経過しました。この間、開発活動としては展示会を利用してコア技術を社外発信し、社外研究機関との連携を活発化させ、「パウダー&サーフェイス分野」で事業領域の拡大となる新規事業テーマの探索に努めて参りました。また、既存事業に関わるろ過・分級技術、パウダー技術、ケミカル技術や分析技術の強化を推進しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。この見積りは、過去の実績や今後の見通しに基づき合理的と考えられる方法で行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において使用される以下の重要な会計方針が特に当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、お客様の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しておりますが、お客様の支払能力が低下した場合には追加引当が必要となる可能性があります。

② 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との間に差額が生じた場合、評価減を実施しております。

③ 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この適用にあたり、合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて将来のキャッシュ・フロー等を見積りを行っておりますが、その仮定及び予測に変動が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

④ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定のお客様及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式の投資価値の下落に対しては、減損処理を行っております。この減損処理は、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、加えて30%~50%程度下落した場合で、回復の見込がないと判断される場合に行っております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来における課税所得の見積りにより影響を受けます。経営成績の悪化等により将来の課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が取崩されることにより、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

⑥ 退職給付債務等

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上の割引率や、年金資産の長期期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化などにより、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要になった場合には、退職給付費用や債務が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

(経営成績)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が31,755百万円(前期比3.2%減)、営業利益は3,302百万円(前期比20.0%減)、経常利益は3,342百万円(前期比27.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,346百万円(前期比36.5%減)となりました。

売上高及び営業利益につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおり、世界半導体市場の減速により、いずれも前連結会計年度を下回りました。

営業外損益につきましては、廃棄物処分益39百万円等により、39百万円の収益となりました。

税金費用につきましては、995百万円となりました。

(財政状態)

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、1,106百万円減少し、50,684百万円となりました。これは、現金及び預金が930百万円、流動資産のその他が1,531百万円増加したものの、有価証券が2,805百万円、有形固定資産が465百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、935百万円減少し、6,160百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が616百万円、未払法人税等が499百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、170百万円減少し、44,523百万円となりました。これは、利益剰余金が1,205百万円増加したものの、為替換算調整勘定が920百万円減少し、自己株式の残高が345百万円増加したこと等によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、これまでユーザーが求める製品の品質化のための商品開発と安定供給に努めてまいりました。当連結会計年度におきましても、半導体業界の一層の高度化・多様化する要求に応えるべく設備投資を実施いたしました。

なお、下記設備投資金額には、無形固定資産への投資額も含めております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	1,099	172.3
北米	98	63.2
アジア	442	286.7
欧州	—	—
計	1,640	173.1
消去又は全社	2	—
合計	1,637	172.9

当連結会計年度の設備投資の主要なものは、日本における製造設備用の機械装置であります。

また、所要資金につきましては、自己資金により充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本	本社他 愛知県清須市	統括業務施設他	273	1	182 (2,395.81)	89	546	86 (29)
	枇杷島工場 愛知県清須市	研磨材・研削用 工具製造装置	198	33	69 (8,175.28)	24	326	51 (17)
	稲沢工場 愛知県稲沢市	研磨材製造設備	148	70	59 (9,780.73)	3	282	21 (11)
	各務原工場 岐阜県各務原市	研磨材製造設備	1,320	349	686 (21,897.04)	164	2,521	161 (49)
	各務東町工場 岐阜県各務原市	研磨材製造設備	1,041	123	868 (26,793.41)	327	2,361	31 (8)
	溶射材事業部 岐阜県各務原市	溶射材製造設 備・研究施設	372	93	303 (6,128.33)	64	834	29 (6)
	物流センター 岐阜県各務原市	物流倉庫	258	3	552 (8,551.50)	0	815	6 (3)
	研究開発センター他 岐阜県各務原市	基礎応用研究施 設	810	81	598 (10,435.00)	482	1,972	174 (25)

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北米	FUJIMI CORPORATION	米国 オレゴン州 トゥアラタン	研磨材製造 設備・研究 施設	1,266	235	96 (52,568.71)	53	1,652	104 一
アジア	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.	マレーシア クリム	研磨材製造 設備	159	22	—	79	261	64 (8)
アジア	FUJIMI TAIWAN LIMITED	台湾 苗栗縣 銅鑼郷	研磨材製造 設備・研究 施設	1,489	26	—	363	1,879	72 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定並びにリース資産であります。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に当社グループ各社が個別に計画を策定し、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,699,500	28,699,500	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,699,500	28,699,500	—	—

(注) 当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成28年6月15日に自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年11月18日 (注)1	△1,000,000	29,699,500	—	4,753	—	5,038

- (注) 1. 当社は、平成26年11月4日開催の取締役会決議により、平成26年11月18日付で1,000,000株を消却しました。これにより株式数は1,000,000株減少し、発行済株式数は29,699,500株となっております。
2. 当社は、平成28年3月1日開催の取締役会決議により、平成28年6月15日付で1,000,000株を消却しました。これにより株式数は1,000,000株減少し、発行済株式数は28,699,500株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	24	91	145	3	6,952	7,249	—
所有株式数（単元）	—	75,849	2,290	33,069	45,354	25	140,178	296,765	23,000
所有株式数の割合（%）	—	25.55	0.77	11.14	15.28	0.01	47.25	100.0	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式910株が、「その他の法人」の欄に9単元、「単元未満株式の状況」の欄に10株含まれております。

2. 自己株式4,605,835株は「個人その他」の欄に46,058単元、「単元未満株式の状況」の欄に35株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フジミインコーポレーテッド	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1-1	4,605	15.50
越山 勇	名古屋市昭和区	2,902	9.77
有限会社コマ	名古屋市昭和区鶴舞四丁目5-14	1,638	5.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,278	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,212	4.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	728	2.45
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	691	2.32
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HC00（常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	655	2.20
フジミ取引先持株会	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1-1	641	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	639	2.15
計	—	14,994	50.48

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,605,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,070,700	250,707	—
単元未満株式	普通株式 23,000	—	—
発行済株式総数	29,699,500	—	—
総株主の議決権	—	250,707	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式900株 (議決権の数9個) を含めております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フジミインコーポレーテッド	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1	4,605,800	—	4,605,800	15.50
計	—	4,605,800	—	4,605,800	15.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年3月1日) での決議状況 (取得期間 平成28年3月2日から平成28年5月31日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	245,100	345,019,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	754,900	1,154,980,800
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	75.5	77.0
当期間における取得自己株式	445,200	644,230,100
提出日現在の未行使割合 (%)	31.0	34.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式 (注2)	—	—	1,000,000	1,260,978,265
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,605,835	—	4,051,035	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 平成28年3月1日に開催された取締役会の決議により、平成28年6月15日付で自己株式1,000,000株を消却しております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、経営にあたっております。配当につきましては30%以上の連結配当性向を目標として、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意することを基本方針としてまいりました。内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様ニーズに応える開発・生産体制を強化し、グローバルな事業戦略を遂行するために役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり40円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は43.2%となりました。

なお、現在策定中の中長期経営計画において、成長分野への投資を強化するとともに、より一層の株主還元を図ることで、企業価値を持続的に高めるため、将来的には50%以上の連結配当性向とすることを目標として、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意することを新たな基本方針として掲げることを決定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	506	20
平成28年6月22日 定時株主総会決議	501	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,157	1,878	1,407	2,265	2,233
最低(円)	776	936	980	1,104	1,085

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,916	1,837	1,798	1,694	1,602	1,524
最低(円)	1,635	1,535	1,563	1,445	1,085	1,164

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関 敬史	昭和39年4月6日生	平成元年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成9年10月 当社入社 平成15年6月 取締役新規事業本部長 平成17年4月 取締役CMP事業本部長 平成20年4月 代表取締役社長 平成25年1月 代表取締役社長兼 FUJIMI KOREA LIMITED代表取締役 平成25年8月 代表取締役社長兼 FUJIMI KOREA LIMITED代表取締役兼 FUJIMI TAIWAN LIMITED董事長 平成26年4月 代表取締役社長兼 CMP事業本部長兼 FUJIMI KOREA LIMITED代表取締役兼 FUJIMI TAIWAN LIMITED董事長 平成27年4月 代表取締役社長兼 FUJIMI KOREA LIMITED代表取締役 平成28年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	441
常務取締役	品質保証本部長	伊藤 広一	昭和30年12月30日生	昭和52年3月 当社入社 平成20年4月 生産本部長 平成22年6月 取締役生産本部長 平成23年4月 取締役品質保証本部長 平成24年4月 常務取締役品質保証本部長 平成25年4月 常務取締役生産本部長兼 品質保証本部長 平成26年4月 常務取締役品質保証本部長(現任)	(注)3	2
取締役	財務本部長	鈴木 彰	昭和29年7月11日生	昭和54年4月 ブリヂストンタイヤ(株)(現(株)ブリヂストン)入社 平成21年8月 当社入社 平成22年4月 財務管理本部長 平成23年4月 財務本部長 平成23年6月 取締役財務本部長 平成26年4月 取締役管理本部長 平成28年4月 取締役財務本部長(現任)	(注)3	5
取締役	機能材事業本部長	大脇 寿樹	昭和35年12月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 FUJIMI AMERICA INC.(現FUJIMI CORPORATION)出向 平成23年4月 当社ディスク事業本部長兼 FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD. 社長 平成24年6月 取締役ディスク事業本部長兼 FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD. 社長 平成26年4月 取締役機能材事業本部長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CMP事業本部長	鈴木 勝弘	昭和37年3月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年7月 FUJIMI AMERICA INC. (現FUJIMI CORPORATION) 出向 平成17年4月 FUJIMI CORPORATION ディレクター 平成23年4月 当社シリコン事業本部長 平成24年6月 取締役シリコン事業本部長 平成27年4月 取締役シリコン事業本部長兼 CMP事業本部長兼 FUJIMI TAIWAN LIMITED 董事長 平成28年4月 取締役CMP事業本部長兼 FUJIMI CORPORATION 代表取締役社 長兼FUJIMI TAIWAN LIMITED 董事長(現任)	(注)3	15
取締役		川下 政美	昭和24年9月3日生	昭和48年4月 日本特殊陶業(株)入社 平成17年6月 同社取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年2月 同社専務取締役 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成23年6月 同社最高顧問 平成24年6月 同社顧問 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		松島 伸男	昭和28年7月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役営業本部長 平成23年4月 取締役社長補佐 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	7
常勤監査役		藤川 佳明	昭和31年3月13日生	昭和55年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成14年3月 当社入社 平成19年4月 総務部長 平成26年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	24
監査役		高橋 正彦	昭和19年12月23日生	昭和45年10月 監査法人丸の内会計事務所入所 昭和49年10月 公認会計士登録 昭和54年10月 監査法人八木・浅野事務所(現新日本有限責任監査法人) 入所 昭和54年11月 税理士登録 公認会計士・税理士高橋正彦事務所 開設 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		岡野 勝	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 三菱電機(株)入社 平成14年10月 同社 社会e-ソリューション事業所 社会システム部長 平成16年4月 同社 社会e-ソリューション事業所 副所長 平成17年4月 同社 神戸製作所 副所長 平成18年4月 三菱電子(株)入社 平成18年6月 同社 代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						508

- (注) 1. 取締役 川下政美氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 高橋正彦氏及び岡野勝氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
林 伸文	昭和30年4月12日生	昭和53年3月 昭和監査法人大阪事務所 (現新日本監査法人) 入所 昭和56年9月 監査法人丸の内会計事務所 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和57年3月 公認会計士 登録 平成7年8月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 社員就任 平成26年9月 有限責任監査法人トーマツ退所 平成26年10月 公認会計士 林伸文事務所 開業	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

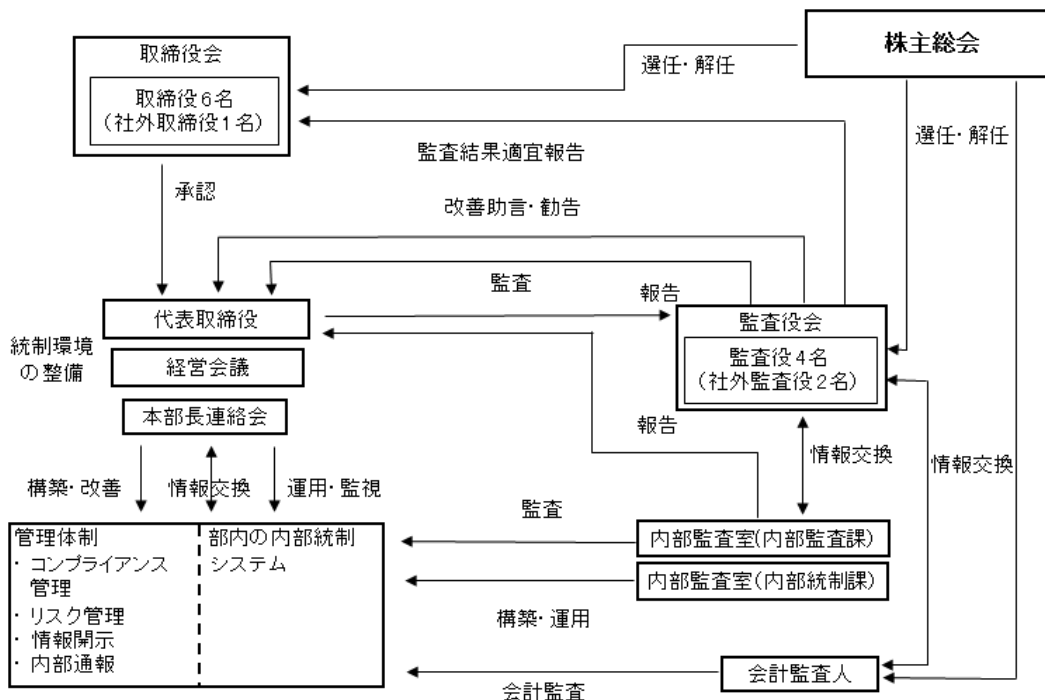
当社は経営の効率を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることにより企業価値を向上させることがステークホルダー全体の満足度を高めることになると考えております。そのためには、経営の健全性と透明性を高めることが必要であり、コンプライアンス（法令遵守）の徹底と経営監視機能の強化が重要であると認識しております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに定期的に監査役会を開催しております。監査役監査により、業務執行の適法性・妥当性を検証し、十分な監視体制を整えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の経営等に関する重要事項は経営会議において審議のうえ全て取締役会に付議しております。

また、監査役は取締役会及び経営会議に出席し、業務執行の適法性、妥当性をチェックする等、経営を監視する機能を果たしております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の内部統制の整備（構築・運用）及び金融商品取引法の求める財務報告に係る内部統制システムを整備しております。

ニ. 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は有限責任監査法人トーマツに所属する伊集院邦光氏及び城卓男氏の2名であります。当社は、会計監査人に対して必要な情報を全て提供し、公正な立場から監査が実施できるよう環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名であります。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

平成19年8月よりリスク管理に関する関連規程・標準を制定し、当社に存在するリスクの調査及びリスク評価を行い、取り組むべき重点対応リスク及び対応部門を決定し、リスクの低減に努めております。また、リスク管理委員会及びグローバルリスク管理委員会を年2回開催し、リスク対応の進捗状況の確認と取り組むべきリスクの見直しを行っております。

ヘ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、倫理綱領、企業理念並びに安全、危機管理及び環境保全に関する基本方針、その他の重要な基本方針等を共有し、当社と共にこれらを実践しております。また、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ業務の適正性を確保するため、子会社の事業運営に関する重要事項については当社の事前承認を必要としております。当社内部監査部門は子会社を監査対象として業務執行の統制状況、内部統制システムの有効性に関する監査を適時行い、その結果とその後の改善状況については必要に応じて取締役会に報告しております。また子会社の責任者に対し、財務報告の適正性確保及び法令遵守等にかかる

諸施策の実施状況の報告を求め、その実効性を確認するとともに、定期的な見直しを行っております。子会社の内部通報制度については通報を行った者の秘匿性の確保と不利益を防止する体制を構築中であります。

ト. 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

責任限定契約の概要は次のとおりであります。

1. 社外取締役、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令の定める額を限度として、その責任を負う。
2. 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でありかつ重大な過失がないときに限るものとする。

② 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会等社内の重要な会議に出席し、経営に対して助言や提言、意見の陳述を行うほか、監査役監査を実施することにより業務執行の適法性・妥当性を検証し、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。内部監査室は、社長直轄組織として5名で構成されており、内部監査計画に基づき年間を通じて全部門の業務監査を行うとともに内部統制監査を実施し、内部統制の質的向上に一定の効果を上げております。また、監査役及び内部監査室は、内部統制について、会計監査人と適宜連携をとっております。

③ 社外取締役・社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、日本特殊陶業株式会社出身で、同社の代表取締役副社長、最高顧問を歴任した川下政美氏であります。同氏の出身元である日本特殊陶業株式会社は当社の取引先であります。その規模、性質に照らし、同氏の社外取締役としての職務や独立性に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。同氏からは業務執行に対する監視機能の強化のみならず、これまでの豊かな経営経験や卓越した知見を活かし、大所高所から当社経営全般への助言を得ております。

社外監査役としては、公認会計士・税理士の高橋正彦氏、三菱電機株式会社出身で同社の関係会社である三菱電子株式会社元代表取締役社長の岡野勝氏の2名を迎えております。高橋氏につきましては、当社との間に特別な利害関係はないため独立性は確保されていると判断しております。また、岡野氏につきましては、出身元である三菱電機株式会社は当社の取引先であります。その規模、性質に照らし、同氏の社外監査役としての職務や独立性に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。高橋氏からは財務・会計に関する専門的な知見から助言を、また岡野氏からは長年に亘る経営者としての経験とそこで培われた知見を活かした助言を得ており、社外監査役として経営監視機能を果たしております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性の基準については、特定の基準を設けておりませんが、東京証券取引所の独立役員に関するガイドラインⅢ 5. (3) の2の要件を参考としております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	149	89	—	60	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	—	—	—	2
社外役員	10	10	—	—	—	3

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
54	3	使用人兼務役員のうち使用人分としての給与及び賞与であります。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8 銘柄 228百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
扶桑化学工業(株)	90,000	144	取引関係強化
(株)りそなホールディングス	48,224	28	取引関係強化
東京海上ホールディングス(株)	7,245	32	取引関係強化
長瀬産業(株)	8,293	13	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,000	11	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,490	9	取引関係強化
日本研紙(株)	25,667	3	取引関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
扶桑化学工業(株)	90,000	149	取引関係強化
(株)りそなホールディングス	48,224	19	取引関係強化
東京海上ホールディングス(株)	7,245	27	取引関係強化
長瀬産業(株)	8,293	10	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,000	8	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,490	7	取引関係強化
日本研紙(株)	25,667	2	取引関係強化

⑥ 取締役の員数等に関する定款の定め

イ 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	30	0	32	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	0	32	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.、FUJIMI EUROPE GmbH及びFUJIMI TAIWAN LIMITEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、財務諸表等の監査業務を委託しており、その報酬総額は31百万円であります。

また、FUJIMI TAIWAN LIMITEDは登記手続の助言・指導業務を委託しており、その報酬総額は0百万円であります。

その結果、当社の連結子会社が支払った監査業務及び非監査業務の報酬総額は31百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.、FUJIMI EUROPE GmbH及びFUJIMI TAIWAN LIMITEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、財務諸表等の監査業務を委託しており、その報酬総額は37百万円であります。

また、FUJIMI TAIWAN LIMITEDは登記手続の助言・指導業務を委託しており、その報酬総額は0百万円であります。

その結果、当社の連結子会社が支払った監査業務及び非監査業務の報酬総額は38百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、海外子会社設立に伴う助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修に参加しその成果の社内展開を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,390	19,320
受取手形及び売掛金	6,487	6,669
有価証券	4,805	1,999
商品及び製品	3,121	2,954
仕掛品	890	871
原材料及び貯蔵品	1,594	1,556
繰延税金資産	690	448
その他	182	1,713
貸倒引当金	△28	△11
流動資産合計	36,134	35,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,188	17,980
減価償却累計額	△10,275	△10,638
建物及び構築物（純額）	7,913	7,341
機械装置及び運搬具	20,444	20,292
減価償却累計額	△19,059	△19,264
機械装置及び運搬具（純額）	1,384	1,027
土地	3,425	3,418
建設仮勘定	120	809
その他	9,864	9,982
減価償却累計額	△8,561	△8,900
その他（純額）	1,302	1,081
有形固定資産合計	14,146	13,680
無形固定資産		
ソフトウェア	299	658
その他	411	27
無形固定資産合計	710	686
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 247	※ 525
繰延税金資産	154	164
その他	522	112
貸倒引当金	△124	△9
投資その他の資産合計	799	793
固定資産合計	15,656	15,159
資産合計	51,790	50,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319	2,703
未払法人税等	763	263
賞与引当金	947	785
その他	1,719	1,853
流動負債合計	6,750	5,605
固定負債		
繰延税金負債	13	8
退職給付に係る負債	311	526
その他	20	19
固定負債合計	345	554
負債合計	7,096	6,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,038	5,038
利益剰余金	38,836	40,042
自己株式	△5,379	△5,725
株主資本合計	43,248	44,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	122
為替換算調整勘定	1,388	468
退職給付に係る調整累計額	△76	△176
その他の包括利益累計額合計	1,446	414
純資産合計	44,694	44,523
負債純資産合計	51,790	50,684

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,815	31,755
売上原価	※1 19,887	※1 19,353
売上総利益	12,927	12,402
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,799	※2, ※3 9,099
営業利益	4,128	3,302
営業外収益		
受取利息	46	28
為替差益	349	—
廃棄物処分益	44	39
その他	65	29
営業外収益合計	506	97
営業外費用		
為替差損	—	31
固定資産除売却損	30	12
その他	8	14
営業外費用合計	39	58
経常利益	4,596	3,342
特別利益		
新株予約権戻入益	48	—
特別利益合計	48	—
税金等調整前当期純利益	4,645	3,342
法人税、住民税及び事業税	1,287	733
法人税等調整額	△338	262
法人税等合計	949	995
当期純利益	3,695	2,346
親会社株主に帰属する当期純利益	3,695	2,346

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,695	2,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△11
為替換算調整勘定	1,048	△920
退職給付に係る調整額	17	△100
その他の包括利益合計	※ 1,151	※ △1,031
包括利益	4,846	1,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,846	1,314

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	5,069	37,052	△5,711	41,163
会計方針の変更による累積的影響額			69		69
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753	5,069	37,121	△5,711	41,232
当期変動額					
剰余金の配当			△778		△778
親会社株主に帰属する当期純利益			3,695		3,695
自己株式の取得				△901	△901
自己株式の消却		△1,233		1,233	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,202	△1,202		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△31	1,715	331	2,015
当期末残高	4,753	5,038	38,836	△5,379	43,248

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48	340	△93	295	48	41,507
会計方針の変更による累積的影響額						69
会計方針の変更を反映した当期首残高	48	340	△93	295	48	41,576
当期変動額						
剰余金の配当						△778
親会社株主に帰属する当期純利益						3,695
自己株式の取得						△901
自己株式の消却						－
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	1,048	17	1,151	△48	1,102
当期変動額合計	85	1,048	17	1,151	△48	3,117
当期末残高	133	1,388	△76	1,446	－	44,694

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	5,038	38,836	△5,379	43,248
当期変動額					
剰余金の配当			△1,140		△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益			2,346		2,346
自己株式の取得				△345	△345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,205	△345	860
当期末残高	4,753	5,038	40,042	△5,725	44,109

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133	1,388	△76	1,446	44,694
当期変動額					
剰余金の配当					△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益					2,346
自己株式の取得					△345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△920	△100	△1,031	△1,031
当期変動額合計	△11	△920	△100	△1,031	△170
当期末残高	122	468	△176	414	44,523

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,645	3,342
減価償却費	1,794	1,754
長期前払費用償却額	2	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	381	△153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	△132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	72
受取利息	△46	△28
為替差損益 (△は益)	△105	65
固定資産除売却損益 (△は益)	30	7
新株予約権戻入益	△48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△495	△421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	442	△421
未払金の増減額 (△は減少)	16	△94
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△11	416
その他	157	△140
小計	6,438	4,291
利息及び配当金の受取額	57	38
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△644	△1,519
法人税等の還付額	641	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,491	2,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,719	—
定期預金の払戻による収入	3,993	2,969
有価証券の取得による支出	△2,800	△2,999
有価証券の償還による収入	3,602	3,300
投資有価証券の取得による支出	—	△297
有形固定資産の取得による支出	△722	△990
無形固定資産の取得による支出	△40	△350
その他	9	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	322	1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△778	△1,140
自己株式の取得による支出	△901	△345
自己株式取得のための預託金支出	—	△1,156
その他	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	△2,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	△453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,436	1,394
現金及び現金同等物の期首残高	12,990	18,426
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,426	※ 19,820

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

FUJIMI CORPORATION
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.
FUJIMI EUROPE GmbH
FUJIMI TAIWAN LIMITED
FUJIMI KOREA LIMITED
FUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちFUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社グループは、従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

② 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

③ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「廃棄物処分益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた110百万円は、「廃棄物処分益」44百万円、「その他」65百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた145百万円は、「破産更生債権等の増減額(△は増加)」△11百万円、「その他」157百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	—	296百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	△71百万円	△22百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び賞与	3,316百万円	3,382百万円
賞与引当金繰入額	559	443
退職給付費用	164	175
減価償却費	950	888
貸倒引当金繰入額	△105	△131

※ 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	3,210百万円	3,254百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	123百万円	△18百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	123	△18
税効果額	△38	7
その他有価証券評価差額金	85	△11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,048	△920
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4	△180
組替調整額	28	37
税効果調整前	32	△142
税効果額	△15	42
退職給付に係る調整額	17	△100
その他の包括利益合計	1,151	△1,031

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	30,699	—	1,000	29,699
合計	30,699	—	1,000	29,699
自己株式				
普通株式(注)2.	4,760	600	1,000	4,360
合計	4,760	600	1,000	4,360

(注)1. 発行済株式数及び自己株式数の減少1,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の株式数の増加600千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株及び、単元未満株式の買取による増加0千株(84株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成19年6月22日定時株主総会決議により発行された新株予約権につきましては、平成26年6月30日をもって行使期間満了となり、権利が失効しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	389	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	389	15	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	633	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,699	—	—	29,699
合計	29,699	—	—	29,699
自己株式				
普通株式（注）	4,360	245	—	4,605
合計	4,360	245	—	4,605

（注）自己株式の株式数の増加245千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	633	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	506	20	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	501	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	18,390百万円	19,320百万円
有価証券勘定	4,805	1,999
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,969	—
償還期間が3か月を超える短期投資 （有価証券）	△1,800	△1,499
現金及び現金同等物	18,426	19,820

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてボイラー設備「その他（工具、器具及び備品）」であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	10	2
1年超	3	4
合計	13	7

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については当社グループの資金運用標準に定める限度額内で安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引状況、経済情勢等の変化があった場合は速やかに与信枠を見直し、回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブについては、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクは僅少と認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての一部営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,390	18,390	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,487		
貸倒引当金(*1)	△28		
	6,459	6,459	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,049	5,049	—
資産計	29,899	29,899	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,319	3,319	—
(2) 未払法人税等	763	763	—
負債計	4,083	4,083	—
デリバティブ取引(*2)	(45)	(45)	—

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,320	19,320	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,669		
貸倒引当金(*1)	△11		
	6,658	6,658	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,224	2,224	—
資産計	28,203	28,203	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,703	2,703	—
(2) 未払法人税等	263	263	—
負債計	2,967	2,967	—
デリバティブ取引(*2)	3	3	—

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券に計上している公社債投資信託等は時価と帳簿価額が近似しており短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券及び投資有価証券	3	300

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,390	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,459	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	200	—	—	—
その他	4,605	—	—	—
合計	29,654	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	19,320	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,658	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,999	—	—	—
合計	27,979	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	239	52	187
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	239	52	187
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	△0
	(2) 債券	200	200	△0
	(3) その他	4,605	4,605	—
	小計	4,809	4,810	△1
合計		5,049	4,862	186

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	222	52	170
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	222	52	170
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	4	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,999	1,999	—
	小計	2,002	2,004	△2
合計		2,224	2,056	167

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 円	365	—	△3	△3
	売 建 米ドル	308	—	△41	△41
合計		674	—	△45	△45

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 円	539	—	△0	△0
	売 建 米ドル	60	—	3	3
合計		600	—	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、一時金制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき退職金を支払うこととなっております。

また、在外の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

なお、当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	126,998百万円	141,419百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	146,473	157,293
差引額	△19,475	△15,874

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.56% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 2.45% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,774百万円、当連結会計年度21,107百万円)、財政上の剰余金(前連結会計年度2,299百万円、当連結会計年度5,233百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度68百万円、当連結会計年度70百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、当社が加入する日本工作機械関連工業厚生年金基金は、平成27年2月23日開催の代議員会において解散方針が決議され、解散予定日である平成28年11月1日に向けて解散手続きが開始されております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,597百万円	1,552百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△107	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,489	1,552
勤務費用	114	115
利息費用	18	19
数理計算上の差異の発生額	△1	188
退職給付の支払額	△69	△77
退職給付債務の期末残高	1,552	1,797

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,207百万円	1,240百万円
期待運用収益	15	15
数理計算上の差異の発生額	2	7
事業主からの拠出額	81	82
退職給付の支払額	△65	△75
年金資産の期末残高	1,240	1,271

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,350百万円	1,539百万円
年金資産	△1,240	△1,271
	109	268
非積立型制度の退職給付債務	201	257
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	311	526
退職給付に係る負債	311	526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	311	526

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	114百万円	115百万円
利息費用	18	19
期待運用収益	△15	△15
数理計算上の差異の費用処理額	28	37
確定給付制度に係る退職給付費用	146	157

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	32百万円	△142百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	112百万円	255百万円

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、生命保険会社の一般勘定の予定利率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.25%	0.40%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.25%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.40%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度154百万円、当連結会計年度167百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益（新株予約権戻入益）	48	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	151百万円	109百万円
未実現利益	149	65
賞与引当金	333	255
退職給付に係る負債	100	161
減損損失	311	271
未払事業税	58	—
貸倒引当金	48	6
その他	191	201
繰延税金資産小計	1,343	1,071
評価性引当額	△346	△290
繰延税金資産合計	996	780
繰延税金負債		
未収事業税	—	△11
在外子会社留保利益	△94	△106
その他有価証券評価差額金	△53	△45
その他	△17	△12
繰延税金負債合計	△165	△176
繰延税金資産の純額	831	603

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	690百万円	448百万円
固定資産－繰延税金資産	154	164
固定負債－繰延税金負債	△13	△8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
住民税均等割	0.1	0.3
評価性引当額の増加	△2.2	△1.3
役員賞与否認	0.7	0.6
連結子会社税率差異	△10.2	△6.1
税額控除	△6.1	△1.3
未実現利益	△0.7	2.5
子会社留保利益	0.1	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.9
修正申告による影響額	1.0	△0.8
その他	1.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4	29.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に研磨材を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア及び欧州の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	17,982	4,717	8,512	1,602	32,815	—	32,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,026	1,084	171	—	7,282	△7,282	—
計	24,008	5,802	8,683	1,602	40,097	△7,282	32,815
セグメント利益	3,367	544	1,537	116	5,566	△1,438	4,128
セグメント資産	20,679	5,947	7,992	1,069	35,688	16,101	51,790
その他の項目							
減価償却費	1,157	199	367	6	1,730	63	1,794
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	637	155	154	—	947	—	947

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	16,347	4,576	9,239	1,592	31,755	—	31,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,152	1,087	248	—	7,487	△7,487	—
計	22,499	5,663	9,487	1,592	39,243	△7,487	31,755
セグメント利益	2,358	483	1,906	151	4,900	△1,597	3,302
セグメント資産	21,895	5,530	8,513	1,016	36,955	13,729	50,684
その他の項目							
減価償却費	1,077	223	396	5	1,702	51	1,754
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,099	98	442	—	1,640	△2	1,637

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	211	15
各報告セグメントに配分していない全社費用※	△1,543	△1,604
棚卸資産の調整額	△105	△8
合計	△1,438	△1,597

※全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,510	△2,864
各報告セグメントに配分していない全社資産※	20,030	17,021
棚卸資産の調整額	△418	△427
合計	16,101	13,729

※全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア				欧州	合計	
	内、米国		内、台湾	内、中国	内、マレーシア	内、韓国			
7,799	3,500	3,472	19,667	6,012	4,995	3,572	3,240	1,848	32,815

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		欧州	合計
			内、台湾		
9,729	1,873	2,540	2,255	1	14,146

(注) 北米の区分に属する国は米国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業(株)	7,152	日本
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	3,579	アジア

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア			欧州	合計	
	内、米国		内、台湾	内、マレーシア	内、韓国			
8,106	3,431	3,395	18,228	6,134	4,101	3,442	1,989	31,755

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		欧州	合計
			内、台湾		
9,660	1,652	2,366	2,100	0	13,680

(注) 北米の区分に属する国は米国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業㈱	5,948	日 本
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	3,864	ア ジ ア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,763円88銭	1,774円30銭
1株当たり当期純利益金額	143円79銭	92円63銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	44,694	44,523
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,694	44,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	25,338,765	25,093,665

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,695	2,346
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（百万円）	3,695	2,346
期中平均株式数（株）	25,700,461	25,328,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成19年6月22日株主総会決議 の新株予約権は、平成26年6月 30日に行使期間満了により失効 しました。	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を1,000,000株(1,500百万円)を上限として取得することを決議しております。その結果、当事業年度中に自己株式を245,100株、その後平成28年5月31日までに445,200株、計690,300株を取得しました。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年3月1日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月2日から平成28年5月31日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	245,100	345,019,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	754,900	1,154,980,800
当期間における取得自己株式(注)	445,200	644,230,100

注) 当事業年度末日の翌日から平成28年5月31日

(自己株式の消却)

当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定し、以下のとおり自己株式を消却しました。

(1) 消却した株式の種類	当社普通株式
(2) 消却した株式の総数	1,000,000株 (消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.06%)
(3) 消却後の発行済株式総数	28,699,500株
(4) 消却日	平成28年6月15日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3	1	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4	2	—	平成29～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7	4	—	—

- (注) 1. 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に、また、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）は固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,483	16,753	24,377	31,755
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,308	2,441	3,210	3,342
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	929	1,739	2,144	2,346
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	36.68	68.66	84.62	92.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.68	31.98	15.96	7.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,956	13,892
受取手形	489	482
売掛金	※ 5,642	※ 5,870
有価証券	4,805	1,999
商品及び製品	1,518	1,501
仕掛品	843	839
原材料及び貯蔵品	923	933
前払費用	37	46
繰延税金資産	415	284
その他	※ 922	※ 1,987
貸倒引当金	△27	△11
流動資産合計	29,527	27,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,391	4,236
構築物	206	189
機械及び装置	898	751
工具、器具及び備品	850	694
土地	3,322	3,322
建設仮勘定	49	458
その他	11	8
有形固定資産合計	9,729	9,660
無形固定資産		
ソフトウェア	284	649
その他	409	26
無形固定資産合計	693	676
投資その他の資産		
投資有価証券	247	228
関係会社株式	5,224	5,224
その他の関係会社有価証券	—	296
破産更生債権等	415	—
繰延税金資産	108	113
その他	92	100
貸倒引当金	△124	△9
投資その他の資産合計	5,963	5,954
固定資産合計	16,386	16,291
資産合計	45,913	44,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	680	548
買掛金	※ 2,057	※ 1,826
未払金	※ 1,143	※ 987
未払費用	※ 208	※ 198
未払法人税等	637	—
賞与引当金	835	684
その他	412	610
流動負債合計	5,975	4,855
固定負債		
退職給付引当金	198	270
その他	20	19
固定負債合計	219	290
負債合計	6,194	5,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金		
資本準備金	5,038	5,038
資本剰余金合計	5,038	5,038
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	31,500	33,000
繰越利益剰余金	3,311	1,421
利益剰余金合計	35,173	34,784
自己株式	△5,379	△5,725
株主資本合計	39,585	38,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	122
評価・換算差額等合計	133	122
純資産合計	39,719	38,973
負債純資産合計	45,913	44,120

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 24,008	※2 22,499
売上原価	※2 15,208	※2 14,814
売上総利益	8,800	7,684
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,195	※1, ※2 7,151
営業利益	1,605	532
営業外収益		
受取利息	※2 29	※2 16
受取配当金	※2 1,231	※2 405
為替差益	73	—
その他	※2 97	※2 61
営業外収益合計	1,431	483
営業外費用		
為替差損	—	72
その他	38	18
営業外費用合計	38	91
経常利益	2,998	925
特別利益		
新株予約権戻入益	48	—
特別利益合計	48	—
税引前当期純利益	3,047	925
法人税、住民税及び事業税	702	40
法人税等調整額	△275	134
法人税等合計	427	174
当期純利益	2,620	750

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,753	5,038	31	5,069	362	30,000	4,102	34,464	△5,711	38,576
会計方針の変更による累積的影響額							69	69		69
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753	5,038	31	5,069	362	30,000	4,171	34,533	△5,711	38,645
当期変動額										
剰余金の配当							△778	△778		△778
当期純利益							2,620	2,620		2,620
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—
自己株式の取得									△901	△901
自己株式の消却			△1,233	△1,233					1,233	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,202	1,202			△1,202	△1,202		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△31	△31	—	1,500	△860	639	331	940
当期末残高	4,753	5,038	—	5,038	362	31,500	3,311	35,173	△5,379	39,585

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	48	48	48	38,673
会計方針の変更による累積的影響額				69
会計方針の変更を反映した当期首残高	48	48	48	38,742
当期変動額				
剰余金の配当				△778
当期純利益				2,620
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△901
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	85	△48	36
当期変動額合計	85	85	△48	976
当期末残高	133	133	—	39,719

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,753	5,038	5,038	362	31,500	3,311	35,173	△5,379	39,585
当期変動額									
剰余金の配当							△1,140	△1,140	△1,140
当期純利益						750	750		750
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—		—
自己株式の取得								△345	△345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,500	△1,889	△389	△345	△734
当期末残高	4,753	5,038	5,038	362	33,000	1,421	34,784	△5,725	38,851

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133	133	39,719
当期変動額			
剰余金の配当			△1,140
当期純利益			750
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11	△745
当期末残高	122	122	38,973

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 5～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」及び「固定資産除売却損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた8百万円、「固定資産除売却損」に表示していた29百万円は、「その他」37百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,840百万円	2,260百万円
短期金銭債務	446	415

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	705百万円	801百万円
給料及び賞与	2,219	2,185
賞与引当金繰入額	478	376
退職給付費用	101	105
減価償却費	614	529
貸倒引当金繰入額	△106	△131

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,026百万円	6,152百万円
仕入高	345	411
販売費及び一般管理費	891	812
営業取引以外の取引による取引高	985	414

(有価証券関係)

子会社株式及びその他の関係会社有価証券(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,224百万円、その他の関係会社有価証券296百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,224百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	95百万円	83百万円
賞与引当金	275	211
退職給付引当金	63	82
投資有価証券	7	7
会員権	4	4
減損損失	210	195
未払事業税	58	—
貸倒引当金	48	6
その他	159	154
繰延税金資産小計	925	746
評価性引当額	△346	△290
繰延税金資産合計	578	455
繰延税金負債		
未収事業税	—	△11
その他有価証券評価差額金	△53	△45
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△53	△57
繰延税金資産の純額	524	397

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.6	△13.6
住民税均等割	0.2	1.0
評価性引当額の増加	△3.4	△4.5
役員賞与否認	1.0	2.2
税額控除	△8.4	△2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	3.1
修正申告による影響額	1.6	△2.8
その他	△0.6	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0	18.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (重要な後発事象)に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	4,391	130	0	285	4,236	8,127
	構築物	206	10	—	28	189	1,049
	機械及び装置	898	157	1	303	751	15,333
	工具、器具 及び備品	850	222	1	377	694	7,174
	土地	3,322	—	—	—	3,322	—
	建設仮勘定	49	458	49	—	458	—
	その他	11	3	1	5	8	111
	計	9,729	984	53	1,000	9,660	31,797
無形 固定資産	ソフトウェア	284	546	3	177	649	394
	その他	409	—	382	0	26	—
	計	693	546	385	177	676	394

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 建物	先端技術研究所	57百万円
	各務原工場	33百万円
(2) 機械及び装置	先端技術研究所	76百万円
	各務原工場	34百万円
(3) 工具、器具及び備品	新規事業部	75百万円
	溶射材事業部	61百万円
	品質管理部	39百万円
(4) ソフトウェア	各務原工場	294百万円
	I T推進室	157百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	151	11	142	20
賞与引当金	835	684	835	684

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.fujimiinc.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第63期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日 東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月25日 東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第64期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日 東海財務局長に提出
（第64期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日 東海財務局長に提出
（第64期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日 東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月30日 東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月12日 東海財務局長に提出
報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日）平成28年5月13日 東海財務局長に提出
報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月7日 東海財務局長に提出
- (6) 訂正自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日）平成28年6月15日 東海財務局長に提出
平成28年5月13日に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。
報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月15日 東海財務局長に提出
平成28年6月7日に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッド及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジミインコーポレーテッドの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジミインコーポレーテッドが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッドの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【会社名】	株式会社フジミインコーポレーテッド
【英訳名】	FUJIMI INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 敬史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 関敬史は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3以上を基準として、当社を含む3事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」、「売上原価」、「買掛金」及び「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価を行った結果、当事業年度の末日である平成28年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。